



## 平成27年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年12月1日

上場会社名 ピジョン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7956 URL <http://www.pigeon.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 松永 勉 TEL 03-3661-4188  
 四半期報告書提出予定日 平成26年12月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年1月期第3四半期の連結業績（平成26年2月1日～平成26年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期第3四半期	61,167	6.3	9,714	15.4	9,950	11.9	6,377	13.1
26年1月期第3四半期	57,540	19.9	8,421	55.1	8,890	61.2	5,638	63.5

(注) 包括利益 27年1月期第3四半期 7,968百万円 (5.7%) 26年1月期第3四半期 7,535百万円 (111.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期第3四半期	159.68	—
26年1月期第3四半期	140.86	—

(注) 当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年1月期第3四半期	68,359	43,421	62.1
26年1月期	57,955	39,981	67.5

(参考) 自己資本 27年1月期第3四半期 42,429百万円 26年1月期 39,124百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年1月期	—	66.00	—	55.00	—
27年1月期	—	45.00	—		
27年1月期(予想)				52.00	97.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

### 3. 平成27年1月期の連結業績予想（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,700	8.0	12,100	16.7	12,300	11.8	7,800	11.7	195.31

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「有形固定資産の減価償却方法の変更」に該当しています。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年1月期3Q	40,551,162株	26年1月期	40,551,162株
② 期末自己株式数	27年1月期3Q	629,956株	26年1月期	525,652株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年1月期3Q	39,935,985株	26年1月期3Q	40,026,174株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、収益改善がみられる企業が増加するものの、内閣府の7～9月GDP速報値で2四半期連続マイナス成長となるなど、景気回復へ予断を許さない状況が続いております。一方で、海外では、中国やその他新興国における景気減速や欧州での政治不安をはじめとする景気の先行き不透明感が継続しており、また円安の影響による輸入資材等の価格上昇に伴う国内景気の下押しリスクが依然として存在しております。

このような状況の中、当社グループは第5次中期経営計画（平成27年1月期～平成29年1月期）を策定し、スロガンを“Pursuing world class business excellence, think globally, plan agilely, and implement locally.”と掲げ、その初年度として新たなスタートを切っております。また事業方針として、以下「ビジョン（Vision）2016」を定め、グループ事業の拡大と経営品質の向上を目指しております。

#### <ビジョン2016>

- i) ブランド力強化（Global Number Oneの育児用品メーカー）
- ii) 継続的な事業発展に向けた経営体制の強化
- iii) キャッシュフロー重視による経営品質の向上
- iv) グローバルな人材育成と人事制度構築、社員の活躍促進
- v) 企業価値の一層の向上

当第3四半期連結累計期間におきましては、上記事業方針及び各事業・機能戦略に取り組んでまいりました結果、売上高は、引き続き中国事業を中心とした海外での順調な業績拡大などにより、611億67百万円（前年同期比6.3%増）となりました。利益面におきましては、増収に加えて事業拡大に伴う生産拠点の稼働向上などにより、売上原価率が前年同期比で約1.0ポイント改善したことなどで、営業利益は97億14百万円（前年同期比15.4%増）、経常利益は99億50百万円（前年同期比11.9%増）となり、商品自主回収によるリコール損失引当金繰入額（特別損失）を2億7百万円計上したものの、四半期純利益は63億77百万円（前年同期比13.1%増）と、それぞれ前年同期実績を上回りました。

従来、当社グループの報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」及び「海外事業」となっておりましたが、当期期初より「海外事業」から「中国事業」を分離し、計5セグメントでの報告となっております。各区分における概況は以下のとおりです。

なお、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 「国内ベビー・ママ事業」

当事業の売上高は、183億85百万円（前年同期比1.6%減）となりました。セグメント利益は、新商品を含めた内製品の生産増加による生産子会社での原価低減や、マーケティング費用の見直しなどにより、販売費及び一般管理費が減少したこともあり、前年同期実績を上回る29億13百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

当事業におきましては、2月に赤ちゃんの快適にこだわった両対面式ベビーカー「Mahalo laule' a（マハラウレア）」、母乳で育てたいママのストレスを軽減し、母乳育児を快適にする「さく乳器 電動」「さく乳器 電動 First Class」、3月に赤ちゃんの胎脂に近い保湿成分を使用した「ビジョン ベビースキンケアシリーズ」、さらに8月には月齢7ヵ月頃からの赤ちゃんに向けたヨーグルト味の乳性飲料「ぷちグルト」、ベビーにぴったりの甘さ控えめの手づくりおやつシリーズから「どうぶつのミニパンケーキ」「ベビープリン」などを発売しております。また、ダイレクト・コミュニケーションの一環であるイベントとして、出産前の方を対象とした「おっぱいカレッジ」、妊娠準備期の方を対象とした「働く女性の妊トレ女子会」などを当第3四半期連結累計期間内において29回開催し、合計で約1,560名の方にご参加いただきました。その他にも、母子に寄り添う子育て中の母乳育児をテーマとした医療従事者向けのセミナーを11回開催し、合計で約820名の方にご参加いただいております。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援する「クチコミ コミュニティサイト」である「ビジョンインフォ」におきましても、さらにお客様にお使いいただきやすくなるよう、今後も改善を進めてまいります。

#### 「子育て支援事業」

当事業の売上高は50億44百万円（前年同期比2.2%増）となりました。セグメント利益は、依然続く保育士不足による採用費用増などがあるものの、販売費及び一般管理費の効率的な使用に努め、前年同期実績を上回る1億54百万円（前年同期比24.9%増）となりました。なお、事業所内保育施設につきましては4箇所の新規受託を開始し、サービス内容の質的向上を図りながら、堅調に売上を拡大しております。

「ヘルスケア・介護事業」

当事業の売上高は引き続き消耗商品における競争激化が進む中、前年同期実績をやや上回る50億96百万円（前年同期比1.9%増）となりました。セグメント利益は、商品、販売チャネルの特性に合わせたマーケティング施策を実行するなど、積極的な活動を行いながらも、販売費及び一般管理費を効率的に活用し、2億97百万円（前年同期比37.3%増）となっております。

当事業におきましては、2月に従来品の吸水機能はそのままに、さらに履き心地を改善した尿もれ用吸水機能付き下着「リクープ かるる」、また8月に排泄介助における尿便モレのお悩みを解決するサポート用品「尿便おしりにひろがらないシート」を発売しております。引き続き、重点カテゴリーに絞った研究の深耕により、競争優位性のある新商品を投入し、また施設ルートに注力した営業活動と施策実行を徹底してまいります。

「海外事業」

当事業の売上高は166億34百万円（前年同期比11.8%増）となりました。セグメント利益は、36億42百万円（前年同期比12.2%増）となりました。北米におきましては、本年1月から哺乳びんの本格的な販売を開始しており、引き続き商品カテゴリーの拡充を図りながら、さく乳→保存→授乳のトータルサポートができる母乳育児支援企業としてブランド強化を進めていきます。インドにおきましては、引き続き当社ブランドの市場浸透を目指して積極的な営業・マーケティング活動を展開しております。今後は、販売・流通体制のさらなる強化を目指すとともに、工場建設により主力の哺乳びん乳首をはじめとした商品の供給体制の整備を進めており、今後もさらなる事業拡大を目指した活動を行ってまいります。

「中国事業」

当事業の売上高は185億53百万円（前年同期比16.0%増）となりました。セグメント利益は、事業の積極的展開に伴うマーケティング活動などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、56億18百万円（前年同期比17.7%増）となりました。当事業におきましては、マーケティング、販促普及活動の継続的な強化による哺乳びん乳首カテゴリー等の順調な伸長や、消耗商品をはじめとする既存商品の好調な販売に伴う中国国内の生産拠点の稼働向上などにより、売上高、セグメント利益ともに前年実績を上回りました。今後におきましても効果的な販促活動の実施などにより、着実な販売拡大を目指してまいります。

「その他」

当事業の売上高はOEM商品の受注が増加し、9億73百万円（前年同期比16.7%増）、セグメント利益は、1億32百万円（前年同期比32.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は683億59百万円となり、前連結会計年度末と比べ104億4百万円の増加となりました。流動資産は90億74百万円の増加、固定資産は13億29百万円の増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が56億14百万円、受取手形及び売掛金が23億2百万円、商品及び製品が7億55百万円増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産のその他に含まれる機械装置及び運搬具が5億51百万円、建設仮勘定が4億3百万円増加したことによるものです。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は249億38百万円となり、前連結会計年度末と比べ69億64百万円の増加となりました。流動負債は15億10百万円の増加、固定負債は54億54百万円の増加となりました。

流動負債の増加の主な要因は、賞与引当金が4億64百万円、その他に含まれる設備等支払手形が3億84百万円、短期借入金が2億87百万円増加したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が50億31百万円、その他に含まれる繰延税金負債が4億1百万円増加したことによるものです。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、434億21百万円となり、前連結会計年度末と比べ34億39百万円増加となりました。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が23億79百万円、為替換算調整勘定が14億9百万円増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「第5次中期経営計画（平成27年1月期～平成29年1月期）」におきましては、スローガンを“Pursuing world class business excellence, think globally, plan agilely, and implement locally.”と掲げております。さらなる事業運営体制の整備、強化を図りつつ、新たに策定した各事業戦略およびその基盤となる機能戦略に基づく諸施策を確実に実行し、経営品質の向上に取り組んでまいります。特に、引き続き成長分野として位置づけている海外事業に関しましては、中国、北米等を中心とした既存市場での事業拡大、深耕に加えて、新規市場への積極的参入を図ることにより、業績のさらなる拡大を目指してまいります。また以下「ビジョン（Vision）2016」ならびに「事業及び機能戦略」を定め、グループ事業の拡大と経営品質の向上を目指してまいります。当連結会計年度は、この第5次中期経営計画の初年度として、確実な計画達成に向けて邁進いたします。

<ビジョン2016>

- i) ブランド力強化（Global Number Oneの育児用品メーカー）
- ii) 継続的な事業発展に向けた経営体制の強化
- iii) キャッシュフロー重視による経営品質の向上
- iv) グローバルな人材育成と人事制度構築、社員の活躍促進
- v) 企業価値の一層の向上

■事業および機能戦略の概要

<海外事業>

- ・重点市場：中長期視点も含めた市場ポテンシャルから重点国を設定し市場を開拓、深耕
- ・重点カテゴリー：ビジョンの「強み」を活かせるカテゴリーに注力  
（ほ乳びん・乳首、さく乳器、おしゃぶり、スキンケア、母乳パッド）
- ・病産院活動：病産院活動モデルの水平展開とブランド力強化とのシナジー

①中国市場

- \*事業拡大
  - ・既存カテゴリーの成長と紙おむつ等新規商品での成長
- \*事業基盤の強化
  - ・事業拡大に対応した設備投資
  - ・生産ラインの自動化等によるコスト抑制と安定供給
  - ・事業拡大に対応した組織体制のさらなる強化

②欧米市場

- \*母乳育児支援企業としてのブランド力強化
- ・ほ乳器：母乳実感(NaturalWave)の欧米投入
- ・「さく乳→保存→授乳」の育児シーンのトータルサポート強化
- ・病産院活動の強化
- \*中南米における事業拡大および新規市場開拓

③アジア・中近東市場

- \*重点5カテゴリー（ほ乳びん・乳首、さく乳器、おしゃぶり、スキンケア、母乳パッド）を核として成長
- \*ビジョンブランドのさらなる強化・浸透の加速
- \*インド：現地生産工場の稼働、マーケティング機能の強化

<国内事業>

ベビー・ママ事業における既存事業の収益性の向上、大型事業の確実な成長、ヘルスケア・介護事業における介護施設ルート中心の営業体制の強化や競争優位性のある商品の上市など、既存事業分野の事業成長と収益性の向上を目指す。

①国内ベビー・ママ事業

- \*既存事業の収益性の向上
- \*大型商品事業の確立と新規参入カテゴリーの検討

②ヘルスケア・介護事業

- \*介護施設ルートでの営業強化
- \*競争優位性のある商品の上市による施設及び既存ルート双方での成長
- \*介護サービス品質の一層の向上

③子育て支援事業

- \* 保育品質の向上と着実な事業成長
- \* 質の高い保育人材の育成

<機能戦略>

①研究・開発

- \* 研究「ベビー理論」の深耕と顧客指向の徹底による商品開発力の向上
- \* 研究・企画・開発機能の見直しによるグローバル開発体制の構築と強化

②品質管理

- \* 各生産拠点における品質管理機能強化
- \* PIGEONPRODUCTIVEMANAGEMENT（PPM）体制の確立

③生産・調達・物流

- \* 効率的な生産・調達・物流体制の実現によるコストの削減
- \* GlobalSupplyChainManagement体制の確立

④グローバル人事制度

- \* 海外事業の更なる拡大に対応し、グローバルに活躍できる人材の育成および人事制度の構築

⑤グローバル本社

- \* コーポレートセンター機能の強化
  - ・ グループ戦略の企画・推進機能強化
  - ・ コンプライアンス、社会的責任遂行機能強化

なお、平成26年3月3日に発表いたしました当社グループの通期業績見込みにつきましては、当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成26年12月1日付にて予想内容を変更し、売上高837億円（前回予想比0.9%減）、営業利益121億円（前回予想比4.3%増）、経常利益123億円（前回予想比4.2%増）、当期純利益78億円（前回予想比6.8%増）と修正いたしております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より、すべての有形固定資産について定額法に変更しています。

この変更は、当連結会計年度からはじまる第5次中期経営計画において、グローバルな事業展開がこれまで以上に加速し、海外における設備投資の大幅な増加が見込まれることから、グループの設備投資環境の変化を契機に、グループの会計方針の統一と期間損益の適正化の観点から有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものです。その結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、耐用年数内で安定的に稼働しており、また、当社製品からも安定的な収益獲得が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが、費用配分の観点から合理的であり、経営実態をより適切に反映できると判断致しました。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ123,311千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,102,606	18,716,698
受取手形及び売掛金	12,569,111	14,871,196
商品及び製品	5,350,773	6,105,813
仕掛品	281,547	292,055
原材料及び貯蔵品	2,420,080	2,501,821
その他	1,670,255	1,990,889
貸倒引当金	△30,988	△40,420
流動資産合計	35,363,386	44,438,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,238,559	6,465,887
土地	6,080,256	6,100,860
その他（純額）	6,704,646	7,850,071
有形固定資産合計	19,023,463	20,416,819
無形固定資産		
のれん	441,108	310,461
その他	1,000,222	1,029,329
無形固定資産合計	1,441,331	1,339,791
投資その他の資産		
その他	2,170,610	2,208,655
貸倒引当金	△43,424	△43,386
投資その他の資産合計	2,127,185	2,165,269
固定資産合計	22,591,980	23,921,880
資産合計	57,955,367	68,359,934
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,518,251	4,493,349
短期借入金	395,212	682,728
1年内返済予定の長期借入金	1,004,953	1,000,000
未払法人税等	1,155,862	1,104,624
賞与引当金	782,653	1,246,725
返品調整引当金	57,318	43,758
リコール損失引当金	—	207,300
その他	4,904,682	5,551,059
流動負債合計	12,818,934	14,329,545
固定負債		
長期借入金	2,011,503	7,042,765
退職給付引当金	287,276	301,810
役員退職慰労引当金	323,894	335,279
その他	2,532,144	2,929,268
固定負債合計	5,154,818	10,609,123
負債合計	17,973,753	24,938,669

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,199,597	5,199,597
資本剰余金	5,180,246	5,180,246
利益剰余金	26,929,960	29,309,356
自己株式	△455,960	△941,832
株主資本合計	36,853,843	38,747,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,520	32,585
為替換算調整勘定	2,240,472	3,649,996
その他の包括利益累計額合計	2,270,992	3,682,582
少数株主持分	856,777	991,314
純資産合計	39,981,614	43,421,264
負債純資産合計	57,955,367	68,359,934

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年2月1日 至平成25年10月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年2月1日 至平成26年10月31日）
売上高	57,540,354	61,167,802
売上原価	31,888,266	33,307,354
売上総利益	25,652,087	27,860,447
返品調整引当金戻入額	46,939	56,713
返品調整引当金繰入額	51,507	42,736
差引売上総利益	25,647,520	27,874,424
販売費及び一般管理費	17,226,365	18,160,294
営業利益	8,421,155	9,714,129
営業外収益		
受取利息	71,842	131,894
持分法による投資利益	41,814	11,161
為替差益	271,336	38,676
その他	323,948	347,385
営業外収益合計	708,941	529,117
営業外費用		
支払利息	23,709	47,571
売上割引	188,915	210,348
その他	26,493	35,307
営業外費用合計	239,117	293,227
経常利益	8,890,978	9,950,020
特別利益		
固定資産売却益	4,619	6,267
特別利益合計	4,619	6,267
特別損失		
固定資産売却損	140	5,842
固定資産除却損	16,692	19,514
リコール損失引当金繰入額	—	207,300
特別損失合計	16,832	232,656
税金等調整前四半期純利益	8,878,765	9,723,631
法人税、住民税及び事業税	2,684,881	2,943,000
法人税等調整額	427,615	276,035
法人税等合計	3,112,496	3,219,036
少数株主損益調整前四半期純利益	5,766,268	6,504,594
少数株主利益	127,915	127,335
四半期純利益	5,638,353	6,377,259

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	5,766,268	6,504,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,592	2,065
為替換算調整勘定	1,762,591	1,461,419
その他の包括利益合計	1,769,183	1,463,484
四半期包括利益	7,535,452	7,968,079
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,343,359	7,788,848
少数株主に係る四半期包括利益	192,092	179,230

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成25年2月1日至平成25年10月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て支 援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	中国事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	18,683,094	4,933,216	5,000,890	12,294,032	15,795,036	56,706,271	834,083	57,540,354	—	57,540,354
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	2,584,350	200,629	2,784,980	—	2,784,980	△2,784,980	—
計	18,683,094	4,933,216	5,000,890	14,878,383	15,995,666	59,491,251	834,083	60,325,334	△2,784,980	57,540,354
セグメント利益	2,665,213	123,691	216,802	3,247,404	4,774,479	11,027,590	100,274	11,127,865	△2,706,710	8,421,155

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△2,706,710千円には、セグメント間取引消去48,153千円、配賦不能営業費用△2,754,863千円が含まれています。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年2月1日至平成26年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て支 援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	中国事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	18,385,948	5,044,063	5,096,668	13,560,993	18,106,770	60,194,445	973,357	61,167,802	—	61,167,802
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	3,073,202	446,600	3,519,803	—	3,519,803	△3,519,803	—
計	18,385,948	5,044,063	5,096,668	16,634,196	18,553,371	63,714,248	973,357	64,687,605	△3,519,803	61,167,802
セグメント利益	2,913,766	154,508	297,565	3,642,451	5,618,023	12,626,316	132,798	12,759,115	△3,044,985	9,714,129

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△3,044,985千円には、セグメント間取引消去31,876千円、配賦不能営業費用△3,076,862千円が含まれています。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「海外事業」に含めていました「中国事業」について重要性が増したため、区分し、報告セグメントを「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」、「海外事業」及び「中国事業」の5区分に変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 有形固定資産の減価償却方法の変更

(会計方針の変更)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は一部の有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に第1四半期連結会計期間より変更しています。

なお、これによるセグメント利益は「国内ベビー・ママ事業」68,286千円、「子育て支援事業」2,865千円、「ヘルスケア・介護事業」11,098千円、「海外事業」12,546千円、「その他」8,624千円及び「配賦不能営業費用」19,890千円の増加となっています。